

反核医師ジャーナル

第71号 発行：核戦争に反対する医師の会・愛知
2015年 4月20日
vol.34 No.1
(名古屋市昭和区妙見町19-2
愛知県保険医会館気付
TEL052-832-1345)

核戦争に反対する医師の会・愛知 33周年記念講演会

NPT再検討会議報告会

◆被爆70年の今 伝えたい被爆者の思い ～NPT再検討会議に参加して～

講師 水野 ^{ときえ}秋恵 さん

(被爆者、愛知県原水爆被災者の会事務局長)



水野氏は5歳の時、広島爆心地から1.2キロで被爆。長く核兵器廃絶運動に関わってきた水野氏に被爆70年を迎える今、被爆者として伝えたい思いを語っていただく。また、水野氏はニューヨークで行われるNPT再検討会議国際共同行動に参加し、その後アメリカ各地の証言活動にも参加する予定。その報告も合わせてきく。

◆NPT再検討会議国際共同行動の報告 参加した医師から報告があります。

6月13日(土) 14:30～16:30

会場：愛知県保険医協会伏見会議室

(名古屋市中区錦1丁目13-26、名古屋伏見スクエアビル9階) ☎ 052-223-0415

■参加費無料

※ 講演会終了後に2015年度総会(17:00～18:00)を行いますのであわせてご参加ください。

参加申し込み・問い合わせは「核戦争に反対する医師の会・愛知」
(TEL 052-832-1346 愛知県保険医協会内)までご連絡ください。

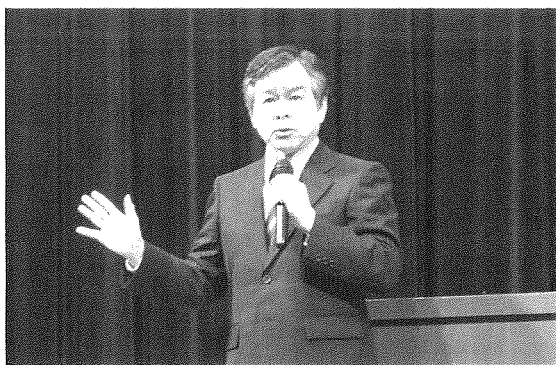
第25回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい

核はいっちゃん(全く)好かん!!

〜作るばい安全な未来、核なき世界〜

昨年十一月一日、二日(土・日)

に福岡県福岡市で開催された「第二十五回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい」の報告を掲載する。全国から医師・医学者・医学生など二百七十人が参加した。愛知からは医師十二人、医学生一人が参加した。



講演する伊藤千尋氏

憲法を活かす・地球を守る

伊藤千尋氏・記念講演を聴いて

世話人 浅海 嘉夫

現在世界で進められている脱原発の動きが紹介された。ドイツでは、三・一一後、メルケル首相のもと原発から再生可能エネルギーへの転換が急速に広がり、今年に再生可能エネルギーの比率は二八・五%、ついに原発の比率を超えた。同時にそれは若者の雇用を十年間で三十七万人増やしたというから驚きだ。ドイツのこの分野での勢いはよく知られているが、オーストリアでも、九九年に憲法で原発を禁止とし、イタリアでは、国会が決めた原発の使用延長を国民投票で廃案とした。また、スイスの経済界は、核廃棄物の処理、廃炉、事故時の補償など、原発

コストが莫大であることに気が付き、原発を経済対象としていないところはまだ行き着いた。同様に、アメリカでも、シェールガスの恩恵もあり、原発の新規建設はためらわれているなど、原発を巡る現在の世界的な流れがよく理解できる。確かに、世界は原発から再生可能エネルギーへ舵を切り始めている。ある人は、これを、産業革命、農業革命、IT革命に次ぐ文明的な革命とも言っている。振り返れば、日本の安倍政権の原発輸出は、もはや世界の流れに遅れるどころか逆行の極みとも言える。日本では一部の者のもうけのため原発一本やりとなっているが、大飯原発再稼働差し止め判決にあるように、経済活動を憲法の人権より劣位に置くと

いう倫理の問題だろう。演者は、山口県祝島や高知県梶原(ゆすはら)町の例をあげ、日本にも太陽光、地熱、風力、潮力など十分利用可能な資源があるという。ドイツの場合もそうであるが、やはりまず原発から再生可能エネルギーへの転換を方向づけることが先決といえよう。水俣を環境都市にする取り組み、憲法に「愛される権利」を明記し、軍事予算を教育費に

切り替えたコストリカの決断、島民五百人に十億円提示されても、環境で島を日本の模範にしよう、と、原発を貫く山口県祝島の感性、いずれも共感できる。朝日新聞パッシングの嵐が吹き、同時に各方面から理性の声があげられている折、直近まで同新聞記者だった演者の悔しさと冷静で軽妙な訴えが心に響いた。

第25回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める

医師・医学者のつどいin福岡

●とき 11月1日(土)~2日(日)

●ところ 福岡市・都久志会館

1日

【記念講演】「憲法を活かす・地球を守る」

伊藤 千尋氏 (ジャーナリスト・元朝日新聞記者)

【学習講演】

「私たちは、東アジアにどう向き合うのか

~日中・日韓関係のこれから~

瀨瀬 厚氏 (山口大学 副学長)

「韓国の反核運動についての医療人の取り組み」

韓国反核医師会

2日

【第1分科会】「核廃絶と平和問題」

熊野 直樹氏 (九州大学大学院 教授)

木村 朗氏 (鹿児島大学 教授)

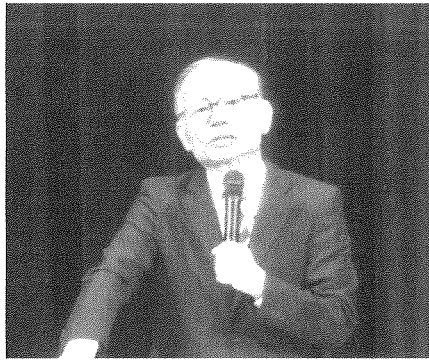
【第2分科会】「原発と代替エネルギーの問題」

吉岡 斉氏 (九州大学大学院 教授)

岡本 良治氏 (九州工業大学 名誉教授)

アジアの戦争被害に目を伏せてはいけない・韓国の反核運動を交流(学習講演)

世話人 山本 節子



瀬藤 厚氏

一日目、学習講演の前半は、瀬藤厚氏(山口大学副学長)による「私たちは、東アジアにどう向き合うのか」のテーマで、アジア太平洋戦争に関する歴史問題の講演でした。日本人の多くが昭和の歴史を充分学習しておらず、あいまいな知識しかもっていないため戦争責任について充分反省できない状況が今日に至ってまで近隣アジア諸国との関係悪化を招いていることを極

めてわかりやすく教えてもらいました。

シンガポールでの日本軍に虐殺された軍人六万人の慰霊碑や、沖合の島にある記念館の広島原爆きのこ雲の写真に原爆は神のご加護という表示があり、日本人の残虐行為に対する懲罰として歓迎したそうです。アジア太平洋戦争の被害を今の日本で理解し反省する人はどのくらいいるのでしょうか。広島・長崎や空襲被害についての史実はよく知られていますが、日本軍の侵略行為は矮小化されがちです。いまの安倍政権が、慰安婦問題に固執して軍の強制はなかったと強調するために朝日新聞を追及し軍の戦争犯罪を免れようとしていることは、多くの日本人が、それを誤りとは思っていないと世界に示しているわけで、ドイツと比較して戦争の反省という観点から、日本の戦後の教育、立憲民主政治のレベルの低さが恥しくなります。

学習講演後半は、韓国の反核医師の会の活動紹介でした。韓国には百五十人の会員がいて、住民と協力しながら原発や核兵器反対の運動をしているそうです。

韓国反核医師会の三人が報告を行った



す。特に、原発からの送電線の健康への影響を一九九一年から二〇一一年に一万三千三百六十七人の追跡調査をして、結果はとくに影響なしと判断されたのを問題視して、再分析することにしているそうです。日本では、こうした調査の報告はいままでされていないように思われますから、実態調査は極めて有用だと思えました。

東アジアは、日本、中国、韓国合わせて、百三十基の原発が作られていて、事故がおこれば、

汚染はすぐに広がるので、協力して再生可能エネルギーに転換する必要があります。政府レベルの協力は、当分期待できないので、反核医師の会などの交流、協力は重要な役割を持っていると思えました。韓国での、悲惨な海難事故、セウオル号沈没からまだ日が浅いので、事故による苦しみがまだ癒えない状況にあることも伝えられました。人災による痛ましい事故は、どの国でも乗り越えるには相当の間を掛けて、原因究明をし、改善することになるのでしよう。

福島事故での被災はまだ続いており、韓国の反核医師の会の活動は重要な示唆でした。

原発大國日本の安全保障と核兵器廃絶(第一分科会)

会員 平井 長年

二日目の第一分科会、核廃絶と平和問題は二人の講師より発表があった。まず「憲法と日本の安全保障」と題して九大、熊野直樹氏が講演された。進歩的

週刊誌「Asahi」を愛読し、ドイツ語放送に耳を傾けるドイツ現代政治家の専門家である。中国満州、日本、ドイツとアヘンの三角貿易を裏付ける領収書を最近発掘し、戦後の資金がマッカーサーに渡り天皇の戦争責任を免罪する一因になったとの論文を執筆し、本の出版も予定しているが秘密保護法が十二月十日に運用開始され若干焦っている。

メルケル首相はドイツで原発廃止を十年引き伸ばしたため原発企業は十分利益を上げた。自然エネルギーへの転換に当たっては中小の企業は潰され大手エネルギー会社が収益を上げる構図が作られた等、ドイツ政治史の専門家より日本の常識とは異なる観点から意見が聞けた。

日本の国民の問題として「お任せ民主主義」があり、これは安倍首相が選挙で勝利し何をしても良いとの委任独裁と一体をなすと。最後に今私達は何をなすべきか、に話に移った。麻生副総理の「ナチスの手口に学べ」発言より「合法的な装い」で九条骨抜きがすすみ「熱狂なきファシズム」が進行している。これに対し理不尽な事に対して、「わ

「わー騒ぐ」ことから始めよう」と訴えた。

二人目は「核廃絶の歴史と現状」と題して鹿兒島大、木村朗氏より講演があった。

アメリカのキッシンジャー元國務長官等の核廃絶の狙いは、核テロ防止のためだけではなく、核に代わる新しい強力な通常戦力を開発しつつあり、核廃絶後も軍事的に圧倒的優位を保つ事にある。ロシアの日本への攻撃目標として三番目には原発が上がっていた事は周知の事実だ。

川内・浜岡原発が攻撃されれば偏西風で日本全土が被曝し壊滅する。これらも押さえておく必要があると。歴史上の核廃絶の絶好のチャンス、核兵器削減への取り組みの年表等を資料として提供された。

脱原発社会への道しるべ

(第二分科会)

世話人 坂本 龍雄

第一部は「原発問題の現状と今後」吉岡齊氏(九州大学比較社会文化研究院教授)。

吉岡氏は原子力・エネルギー

関係の政府審議会委員を十八年にわたり歴任し、福島第一原発事故に際しては事故調査・検証委員会の委員として活躍した。

テレビにも度々登場し、独特の風貌と語り口で、将来の原発ゼロ社会を見通した正論を展開していたと記憶している。現在、吉岡氏は「原子力市民委員会」の座長として大忙しとのこと。

「原子力市民委員会」とは、現在の原子力規制委員会のカウンターパートに位置づけられ、市民の手による、多数の民意に立脚した脱原子力政策の提言とその実現をめざす専門家・実務家集団である。高木仁三郎市民科学基金の特別事業として設立され、すでに「原発ゼロ社会への道」市民がつくる脱原子力政策大綱(二〇一四年四月)を公表している。

安倍政権の下で逆風が吹き荒れているが、「エネルギー基本計画」(二〇一四年四月閣議決定)に今後の原子力発電の発電供給割合を明記できないなど、原発安全神話から覚醒した市民の底力が立派に逆風に対峙していること、一方、核兵器保有能力保持など安全保障的観点から原発

再稼働の必要を説く論調が急速に幅を利かせてきており要注意との指摘があった。

第二部は「脱原発と代替エネルギー」岡本良治氏(九州工業大学名誉教授)。

岡本氏は原子核物理学の研究者であるが、核・原子力に関する社会問題にも造詣が深い。講演では、福島第一原発事故以来、脱原発を求める声は依然大多数を占めているものの、即時原発ゼロの世論が減少傾向にあると問題提起し、「脱原発」再生可能エネルギーによる代替」という

狭隘な思考回路を修正する必要を訴えた。現実をみれば「脱原発」再生可能エネルギーによる代替+節電・省エネルギー+発電効率の大幅改善」の枠組みで脱原発が実現されており、今後の前進的な展開もこの枠組みで十分に対応できると、コンバインドサイクル発電などの技術革新の紹介を交えて論じた。

学生部会に参加して

世話人 吉岡 モモ

私も学生の時からつどいへ参

加し、学生部会を作ろうという声がだんだん大きくなったものの、実現には至らず。ちょうど私が卒業した年に発足となりました。念願かなって、学生ではありませんが参加させていだいたので報告します。

一日目の夜の全体のレセプション後に医学生の交流会を行いました。学生が二十人ほど集まり感想などを話していましたが、残念ながら医師や事務職員は離れた席となり交流はできませんでした。ここは若い者同士、というのであきらめました。

そして、学生部会は二日目の全体会終了後、別室にて行われました。核戦争に反対する医師の会・代表世話人の原和人医師より会の紹介と講義があり、世界の核情勢を学びました。その後には学生からの活動報告として三つのグループから発表がありました。

学生部会の企画として初夏に行われた長崎フィールドワークの報告では、数人の医学生と研修医が長崎へ訪れ、原爆の痕だけでなく長崎大学・核兵器廃絶研究センターでその研究内容を学んだということで、参加者からは「長崎大学にそいつ

たセンターがあることに驚いた」

との声がありました。広島大の医学生からは、この夏に参加したIPPNWの報告があり、世界の医学生が行っている核兵器廃絶に向けての様々な取り組みを紹介されました。信州大の医学生からは七三一部隊について医学部低学年向けに学習会をした時のスライドを用いて発表があり、自分たち医学生も戦争中ばかり出され、医師は研究という加担を強いられたことなどを伝え、参加者も真剣に聞き入っていました。また、学生部会の代表が昨年からの不在のため今回も募集しましたが決まらず、引き続きメーリングリストを活用して意見交流をしていくのとこととした。

来年もまたフィールドワークを予定しているようです。来年秋の愛知での開催にも多くの医学生が集まり、核兵器のない世界にむけて語り合えるよう、私も微力ながらお手伝いしたいと考えています。ぜひ、お近くの医学生にも学生部会を紹介していただければと思います。よろしくお願ひします。

被爆70年 核兵器廃絶実現の転換点の年に
核不拡散条約 (NPT)
再検討会議へ代表を送ろう
 4月25日～
 5月1日

NPTとは

核不拡散条約 (NPT) とは、一九七〇年に発効した「核兵器の不拡散に関する条約」のことを言い、核兵器保有国が増えることを防止する目的で、核保有国に「核軍備の縮小・撤廃」の義務を国際社会に約束した条約で、現在百九十九国が締約しています。当初、二十五年間の期限付きで導入されたため、発効から二十五年目に当たる一九九五年から五年ごとに「再検討会議」が開催されています。

代表派遣募金にご協力を

同封の振込用紙で、「NPT代表派遣募金」と記載いただき、ぜひ募金にご協力ください。

最終文書で「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」と明記し、すべての国が「核兵器のない世界の実現と維持のために必要な枠組みを創設する特別な努力」を行うことを確認しました。つまり、米・英・仏・露・中の核保有五カ国を含む百八十九の締約国 (当時) が核兵器のない世界を実現することに合意したことになります。

今年こそ核兵器禁止条約の交渉開始へ

今回は、その合意の実行と、実際の行動が問われる重要な会議となっております。

昨年十月の国連軍縮総会で、国連加盟国の八割を超える百五十五カ国が発表した共同声明では「核兵器がいかなる状況のもとでも決してふたたび使われなことが人類生存の利益」であり、その「唯一の方法は、核兵器の全面禁止」であると強調さ

れました。

また、昨年十二月にウィーンで開かれた「第三回核兵器の人的影響に関する国際会議」でも「核兵器禁止条約など法的枠組みの合意」を求め、「被爆七十年こそが、核兵器全面禁止・廃絶に向けたプロセスを開始するのにふさわしい」との意見が相次いでいます。

この多数派の流れを更に推し進めるために、世界各地から大勢の人々が、日本からは「核兵器全面禁止のアピール署名」を携えて、ニューヨークに結集します。

今回の再検討会議では、核兵器禁止条約の交渉開始に向かう道を開かせることが重要な課題となっております。

NYで国際共同行動に参加

反核医師の会では愛知県保険医協会と協力し、このNPT再検討会議に中川武夫・板津慶幸・坂本龍雄医師と事務局員の代表四人を派遣します。

ニューヨークでは国際行動やNPT再検討会議議長への「核兵器全面禁止のアピール署名」共同提出にも参加予定です。

ノーモア・ヒバクシャ 愛知訴訟
被爆の過小評価は認められない
 ～いよいよ証人尋問へ～

込みとなってきました。

反核医師の会・愛知では、この間弁護団と医師団との協議を重ね、連名で「医師意見書」を作成し、提出の準備を進めてきました。証人尋問にも協力し、反核医師の会世話人の浅海嘉夫医師が意見を述べる予定です。

今後の弁論期日 (予定)

- 第十九回 六月二十五日 (木) 午後三時～
- 第二十回 七月十五日 (水) 終日 原告への証人尋問
- 第二十一回 七月十六日 (木) 午後 浅海嘉夫医師への証人尋問
- 第二十二回 七月十七日 (金) 終日 沢田昭二氏 (被爆者・物理学 者・名古屋大学名誉教授) への証人尋問

被爆者支援ネット 被爆70年連続講座

被爆者支援ネットでは、被爆七十年の二〇一五年が、核兵器廃絶に向けて大きな転換点の年になるように、みんなで学び力にしようとして連続講座を企画しました (同封の手ラシ参照)。

ぜひご参加ください。

核実験禁止から核兵器のない世界へ IPPNW世界大会(カザフスタン・アスタナ)報告

IPPNWにおける PANWの役割

事務局長 中川 武夫

From a Nuclear Test Ban to
a Nuclear Weapon Free World
: Disarmament, Peace and
Global Health in the 21st
Century. (核実験の禁止から核
兵器のない世界へ—軍縮 平和
世界中が健康な二十一世紀を)



をテーマに、二〇一四年八月二
十七日から二十九日まで、IP
PNW (核戦争防止国際医師会

議)の第二十一回世界大会がカ
ザフスタンの首都アスタナで開
催された。旧ソ連時代に五百回
もの核実験を行ったセミパラチ
ンスクのある国、それを閉鎖し
た国らしく、また、情勢に見合っ
たテーマであると感じた。

今回、この会議にPANW (反
核医師の会)の団長として参加
することとなった。ウクライナ
のチェルノブイリの訪問なども
考えていたのだが、ご承知のよ
うなウクライナ情勢で断念せざ
るを得なかった。また、カザフ
スタンもウクライナに近く、危
ないのではと周りから危惧され
たが、特にそのような危険はな
く、無事会議へ参加することが
でき、大きな成果があった。

となどもあり、全体の集まりが
持てないままに会議へ参加する
こととなり、団長としての役割
を何も果たせなかったこと、も
う少し時間に余裕を持ち、カザ
フスタンという国を理解したかつ
たこの思いである。

私は、今回が広島で開催され
た二回を含め八回目?の参加
であったが、核兵器の廃絶、I
CANなどの運動やウランの採
掘から濃縮、核実験、原発事故
までを含めた核被害者の問題ま
で、幅広い議論がされているこ
とと、その内容が私たちと同じ
視点に立つものになってきてい
るという感想を強く持った。

核廃絶に向けた、「核兵器の
非人道性」の取り組みは、二〇
一四年十二月にはオーストリア
のウィーンで会議がもたれ、二
〇一五年の四月末にはニューヨー
クでNPT再検討会議が開かれ
る。IPPNWもこうした流れ
の中で役割を果たしていくこと
が各スピーカーから強調された。
今回の会議で、PANWはワー
クショップを主催した。前回の
広島でもワークショップを主催
したが、残念ながらその時は参
加者が少なく、注目されること

はなかった。今回は、並行して
開催されていた他のワークショップ
よりも活発に行われ、福島がその
後どのようなようになっていくのかに
大きな関心があることが明確に
なった。日本政府は、「福島事故
は終息した」「汚染水はコントロ
ールされている」との立場であ
るが、事実はそのようなになって
いないことは、世界の心ある人
には知れ渡っており、真実を知
りたいとの要望が高いことが改
めて確認され、PANWの「事
実をありのままに伝える」とい
う姿勢に共感が寄せられたとい
えよう。また、発表資料の英文
を資料として準備し配布したこ
ともよかった。こうした点を含
め、ワークショップは大成功だっ
たと評価できる。もちろん、P
ANWの評価も一段と高まった
と言えよう。

今回の会議のもう一つの特徴
は、研修医の方が四人参加され、
各国の若い医師や参加者と積極
的に交流されたり、寝る時間を
削って現地ニュース作成の役割
を担っていただいたことである
と思います。この姿勢に私は大
きな感銘を受けました。私たち

年寄りの役割は、こうした若い
力にPANWやIPPNWの歴史を
伝え、反核の運動を若い世
代に引き継いでいくこと、今後
も若い世代の会議参加を保障し
ていくことであると強く思わせ
られた。

IPPNWの世界大会は、隔
年で開催されるようになってき
たが、近年は参加者数がかつて
より少ないのが気がかりである。
アメリカ、ヨーロッパ、ロシア
の参加者が少ないこと、東アジ
アからは中国、韓国、北朝鮮、
モンゴルからは全く参加がなかつ
たことも課題である。東アジア
の代表である長崎の朝長先生が、
いろいろ工夫して、これらの国
の組織を再建したいといわれて
いた。韓国については私たちが
できることがあるのではとの思
いもあり、今後できる協力はし
ていきたい。これらを含め、I
PPNWにおけるPANWの役
割に応えられる活動を構築する
必要があると思われる。

今回の会議では、大会本部の
事務局の責任体制がいまいで、
事前了解を得ていた展示ブース
が初日は開けなかったこと、今
までの多くの会議では準備され

ていた発言要旨などのドラフトが全くなく、いわば聞くだけになっていったこと、開始時間などが予定通りには進まないことなどなどいろいろあったが、「これが世界の常識」「時間通りの日本が異常」「それでもちゃんと会議は進んでいる」などなどの意見があり、納得？

**核兵器廃絶！
原子力利用は許されない**

世話人 山本 節子

今回は三回目の世界大会参加で、二〇〇六年ヘルシンキ大会から八年ぶり、いろんな点で、時の移り変わりを改めて実感しました。核問題に関して、大きく変わっているのは、福島原子力発電所の事故による環境汚染健康被害、ヒバクシャの現在進行型の増加の状況だと思われま

す。チェルノブイリ事故に比べ、爆発的汚染とならなかつたためと、日本政府と東電の隠ぺい体質からか、放射能汚染の深刻さが認識されにくいよう、世界的に原子力発電を縮小させるだけの大きな影響は出てないのが今の状況のようです。

しかしながら、日本は唯一の核兵器攻撃を受けた国であり、かつ災害の多発する危険性のためからも原子力発電に不向きな土地柄であることを、福島事故から学んだ国民は原子力利用を避ける意志を明白にしている。さらに、深刻なことは今回のま

だいつ収束するかわからない危険な壊れた原子炉を三つも放置に近い状態にしているのに、事故が収束しているような印象にみせかけている。先の見えない原発事故、増え続ける汚染水のこととは忘れたかのように、総理大臣が原発再稼働を優先し原発輸出のため外国に出掛けるという信じられない無責任さを見せていることは、実情がわかっていれば、この大会で、日本人は鋭く非難されても不思議ではなかつた。

この大会では、福島原発は重要課題とされず、盛りだくさんの息をつく間のない報告で大方の時間がしめられ、意見交換の時間があまりにも少なかつた印象があります。福島の抱える問題、原発にかかわる健康問題について、原子力利用が続く限りどの国にも危険性はあるのです

から、もっと広く伝えることができたらよかつたと、少し残念に思いました。そうした状況でPANWのワークショップは、この福島の憂うべき状況を伝える貴重なものとなつたはずですが、多分あまりにも時間が足りなかつたのではないのでしょうか。このワークショップには六十人を超える参加があり、他のワークショップと比べ倍くらいの人気を集め、海外での福島への関心の高さを反映するものでした。そのあとの夕食会の場で、ドイツの医学生に日本での原発反対運動が大きくならないのはなぜかと尋ねられて、日本の民主主義の未熟さやマスコミの問題を理由として説明しておきました。あのチェルノブイリの事故に匹敵するか、それ以上の汚染なのかいまだに全体がわかりませんが、日本政府の再稼働と原発増設へ向かう政治は世論無視であり、道義的にも許されない気がします。

この大会のテーマに、「核実験禁止から核兵器廃絶をめざし、二十一世紀の軍縮、平和とみんなの健康を」かけられました。いまだに、核兵器による人類破壊の危険性は以前と変わらない状況にあり、カザフスタン東部にあるセミパラチンスク核実験被害者の二世、三世の健康障害の実態が報告されました。核汚染は、核戦争以外に、ウラン採掘から原子力発電のさまざまな過程にも多くの隠れた被曝者をうみだしているのと、核開発と核兵器の脅威などきわめて実用的兵器としては価値のない無差別大量破壊兵器がもつとも重要な防衛手段として、正義を大事にする先進国を中心に、莫大な維持費、開発費をかけていくことで、貧困対策などに必要な予算が欠けて世界をさらに不安定にしていることも問題となっております。冷静に考えれば、核兵器が平和を守るためには何の役にもたたないで、ただ有害なことは、容易に理解できるはずで

す。WHOの健康の定義が広く社会的な健康をも包括的に含め、戦争や犯罪行為を病的な行動として平和に生きる状態を健康とみる先進的な見方が提唱されている。医師の病気をなおすというきわめて個人的医療から、予防重視の政治的社会的な広がりをもつ医療をめざす視点も様々な病気の対処に必要ということが、こうした大会に出るといつそう大事だと再認識できます。特に、放射能汚染による長期の内部被ばくによっておこされる遺伝子障害をこれ以上悪化させないよう早急に核燃料、核兵器サイクルを停止するために世界的連帯がこんなに必要なきがきていると感じないではいられません。しかし、これで、いつもの忙しい生活にもどると、核兵器廃絶の署名を集めることもなかなかむずかしく、事はそうたやすいものではないと痛感しています。過去の例をみれば、アスベスト禁止や、たばこやフロンガスの制限などから、細菌兵器、化学兵器、対地雷禁止を含め、明らかに健康被害をおこさせることがはつきりすれば、比較的簡単に？ 使用制限ができています。放射性物質はその有害性は確かであり同様に、環境に放出されれば回収や無害化は不可能であり、その長期的影響からしても希釈されれば無視できるという悠長な立場に立つての安易な原子力利用は許されないでしょう。

被災者支援センター大交流会の健康相談に協力

一月三十一日(土)午後、三河湾リゾートリンクス(西尾市)で、愛知県被災者支援センター主催の東日本大震災による避難者の大交流会と相談会が開催された。二百六十九人が参加し、相談が四十件寄せられた。そのうち健康相談が十四件あり、四人の医師が相談にのった。医療相談の相談役として参加した早川純午氏と山本節子氏から感想が届いたので掲載する。



全体交流会

被災者の健康不安に 寄り添う

会員 早川 純午

今回の大交流会での医療相談に参加し、四人の方から相談を受けました。

(1) 甲状腺検査の結果を どうみるか

「嚢胞が子供には多く見られたが、自分たち親に嚢胞はない、どうしてですか?」

定期的な受診し検査を受けられている方の質問でした。おそらく、受診のたびに何度も質問されてみえるのでしょう。嚢胞

と被ばく放射線の関係はないという答えが多いのではないのでしょうか。

私たち医師は、原因を細かく分析したり、実験して証明しなければ原因としないという考え方で教育を受けています。しかし、原因・被ばくと嚢胞の間の因果関係は疫学によって証明されるものです。このためには、キチンと検査を行えば答えが出てくるものです。

今回の相談会では、「今までの報告を見る限り私はまだわかっていない、しかし一緒に考えて行きましょう」と答えました。近く、甲状腺エコー検査を行います。今後は定期的に行っていきたいと思います。

(2) 頭痛についての質問

筋肉の緊張からくる痛みと思えましたので、「大事な病気でなく、体操や温めたりするといいでしょう」と答えました。

でも、これで終わっては、ではなぜ緊張しているのかは見えません。生活はどうでしょうか?

食事はきちんと取れていますか、よく寝られますかなどを聞いてみました。「朝ごはんは食べない」との答え。どうしてですか? 「仕事トイレに行かないですむから。避難して見つけた仕事は非正規で、不安定だ」。子供さんは食べてますか? 「朝早く起きて、子どもの食事はキチンと作って食べさせています」。

避難してきて三年過ぎてもまだ生活が安定しない。社会的格差ストレスが健康に関わる基本的要因と言われます。生活の安定が損なわれている避難生活を行政が解決すべきだと強く思い

ました。また、社会的決定要因の一つに社会的支援、ネットワークが大事だと述べられています。このような交流会はとても大事なとりくみだと強く思いました。

国と東電は被災者への補償を

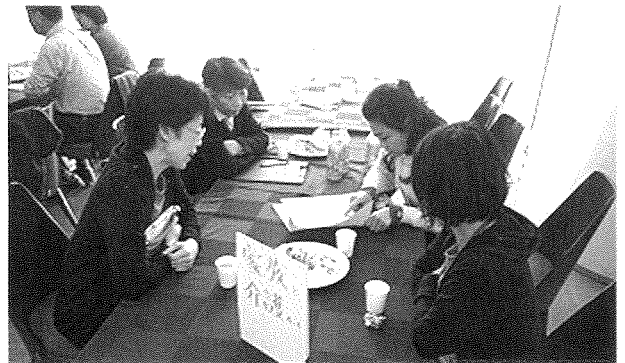
世話人 山本 節子

小児科医の立場から、放射能の影響を心配し関東地域から愛知に避難している家族への健康相談にこのたび初めて参加させていただきました。二時間で三家族からお話を聞き、被曝に伴う病気の心配や日常の留意すべきことなど病院での診察ではゆっくり説明ができずにいたことが、一応満足のできるくらい時間がとれて話ができただのはよかったですと思います。

もう四年になるというのに、まだ十二万人もの避難者がいて、原発事故の収束宣言後も実際の状況は収束とはほど遠く、矛盾したなかに行政や東電に放って

おかれていると多くの人たちが感じていることでしょう。そんななか、安全性には責任をもたず経済優先で、国と電力業界は反省なく、強引に再稼働の準備を進めています。ただちに生命の危険がなければ被災者への救済も一時しのぎ的なものにされてしまうのは明白です。

原発事故避難者は、子供への被曝を避けるために転居をしている場合が多いので、国と東電は年間被曝線量の居住判断は少なくとも、チェルノブイリ基準相当にあわせて設定されるべきでしょう。日本より経済力のないウクライナでさえ設定を居住



対策基準の五ミリシーベルト超えの地域について転居を選択できるなどしているというのですから、日本は最低同レベルかそれ以上の補償をすべきだと思います。国土が狭い、対象数が多くなりすぎるからできないというのなら、原発から撤退するしかないと考えるのが正論でしょう。

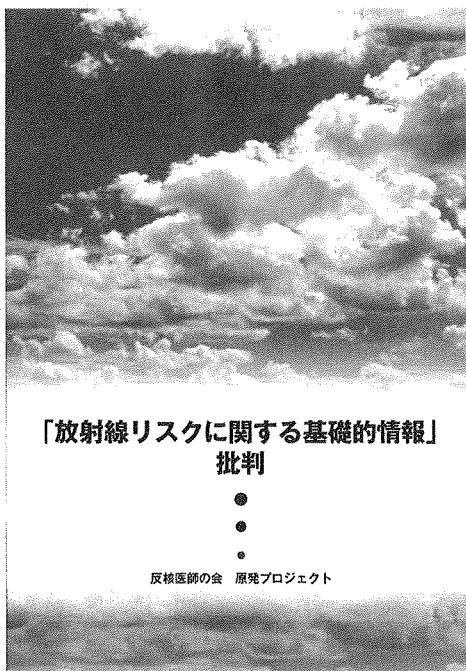
また、今後の影響を考えると、避難している人達が先頭になつて、国と東電に補償請求や原発再稼働を断念するよう集団訴訟にたち上がるしかないように思います。

「放射線リスクに関する基礎的情報」批判のパンフレットをぜひ活用ください

原発推進路線をとっている政府は、福島原発の近接地域に住民の帰還を促進させるため、多額の予算を使って「放射線のリスク(危険性)を「正しく」理解し、安心して帰還してもらうため」と、「放射線リスクに関する基礎的情報」という冊子を発行しました。

この『基礎的情報』の内容は、「新たな安全・安心神話」であり、反核医師の会はこれを批判し、科学的根拠に基づき、より多面的な情報を提供するため、表題の冊子を刊行しました。

本号に同封していますので、お読みいただき、今後ぜひご利用ください。



お問い合わせは反核医師の会・愛知事務局まで
(☎〇五二一八三三一―一三四六)

核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい

被爆70年の今年は愛知県で開催 実行委員会がスタート

十月三十一日・十一月一日に名古屋で開催される「第二十六回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどいin愛知」に向け、反核医師の会・愛知を中心に行方委員会を立ちあげ、準備が進められています。

二月二十一日に第一回実行委

員会を開催し、つどいの概要や実行委員会体制を検討し、三百人規模で成功させることを確認しました。また愛知県内だけでなく、東海四県の医師・歯科医師にも参加を呼びかけて幅広い参加を目指すことや、若い世代の参加にも力を入れていくことを確認しました。

被爆70年に ふさわしい「つどい」に

今年には終戦・被爆七十年の節目の年であり、四月下旬からはニューヨーク・国連で核不拡散条約(NPT)再検討会議も開催される重要な年です。

この間「核兵器の非人道性」に焦点があてられた国際会議も開催され、「核と人類は共存できない」「核兵器が使われないことを保証する唯一の方法は廃絶」だという声が国際社会の声になっています。

実行委員会体制

- 実行委員長
浅野晴義 反核医師の会・愛知代表
- 副実行委員長
早川純午 愛知民医連会長
- 事務局長
中川武夫 反核医師の会・愛知事務局長

一方、世界で唯一の被爆国である日本政府は、アメリカの核の傘のもと「核抑止論」の立場を何より重視し、「核兵器禁止条約」制定への動きに賛同しない態度をとり続けています。そういった中、被爆者と日本国民の願いは核兵器の廃絶であること、を大きく訴えていくことが大切になっていきます。

また、核兵器とともに原発の問題も重要な課題となつていきます。

文字通り「核のない世界」の実現に向け、多くの医師・歯科医師の参加を呼びかけます。今からご予約ください。

反核医師の会・愛知

要請書・抗議文を送付

反核医師の会・愛知は二〇一四年十一月以降、以下の要請書・抗議文を送付した。

▼アメリカ合衆国

バラク・オバマ大統領
核性能実験に強く抗議する
(二〇一四年十一月六日)

▼アメリカ合衆国

バラク・オバマ大統領
「マンハッタン計画国立歴史公園」計画案は、核兵器の恐ろしさを伝え、核廃絶につながる活用を
(二〇一四年十二月十九日)

▼ロシア連邦

ウラジミール・プーチン大統領
核兵器使用準備に抗議する
(二〇一五年三月二十三日)

クリミア半島での戦闘で、核兵器使用に向けた準備を行っていた事に対して抗議した。

▼安倍晋三内閣総理大臣

岸田文雄外務大臣
核兵器廃絶へ被爆国政府の責任果たせよオーストラリア政府の「核禁止文書」への不賛同に抗議する
(二〇一五年三月二十三日)

▼NPT再検討会議に向け、オーストラリア政府が賛同を求めた「核禁止文書」に対し、日本政府の不賛同との態度に抗議した。

● 会費納入のお願い ●

二〇一五年度の会費(五千円)の納入をお願い致します。
納入に際しましては、同封の郵便振替用紙をご利用頂くか、左記の銀行口座にてお振り込みくださいますようお願い致します。

「核戦争に反対する医師の会」
三菱東京UFJ銀行・八事支店(普)0108297
※二〇一四年度の会費が未納の方には、振込用紙に二〇一四年度会費と記載させていただきましたのであわせてお振り込み願います。ご不明な点などございましたら、左記にてお問い合わせ下さい。

☎ 052183211346